(財)財務会計基準機構会員

MOL 商船三井

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月27日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 大 名 福
コード番号 9104 URL http://www.mol.co.jp/ir-j/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 芦田 昭充
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸塚 正次 TEL 03-3587-7290
四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	297,472	△41.4	△12,267	—	△11,499	—	△13,014	—
21年3月期第1四半期	507,509	—	73,218	—	82,263	—	55,338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.88	—
21年3月期第1四半期	46.25	44.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,827,728	733,011	36.1	551.38
21年3月期	1,807,079	695,021	34.5	521.23

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 659,777百万円 21年3月期 623,714百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	640,000	△41.5	△5,000	—	△5,000	—	△7,000	—	△5.85
通期	1,350,000	△27.6	50,000	△74.6	50,000	△75.6	30,000	△76.4	25.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は、６ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、６ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	1,206,286,115株	21年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	9,686,912株	21年3月期	9,656,554株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	1,196,612,588株	21年3月期第1四半期	1,196,606,952株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３～５ページ【定性的情報・財務諸表等】「３. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

	前第１四半期連結会計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	増減額/増減率
売上高（億円）	5,075	2,974	△2,100 /△41.4%
営業損益（億円）	732	△122	△854 / －%
経常損益（億円）	822	△114	△937 / －%
四半期純損益（億円）	553	△130	△683 / －%
為替レート（３ヶ月平均）	¥101.74/US$	¥97.21/US$	△¥4.53/US$
船舶燃料油価格（３ヶ月平均）	US$560/MT	US$313/MT	△US$247/MT

当第１四半期（平成21年４月１日から６月30日までの３ヶ月）の世界経済を概観すると、中国経済は景気刺激策の効果もあり、持ち直す兆しが見えている一方、先進国をはじめとして、世界各国では急速な経済悪化のペースは弱まったものの景気低迷が続いております。米国においては、個人消費の低迷、設備投資の減少、住宅市場の低迷、雇用情勢の悪化などを背景に引き続き景気が後退しました。欧州においても個人消費の悪化、輸出の減少などから減速傾向が続きました。わが国においては景気下げ止まりの兆しがあるものの、輸出の低迷、設備投資の減少、個人消費の低迷などを背景に、先行きの不透明感が続いております。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、中国の鉄鉱石輸入活発化により５月後半から騰勢を強め、６月初旬には一時ケープサイズの成約が10万ドルを越えるなど、回復基調を強めました。一方、油送船市況では、リーマンショック以降の原油需要の停滞に伴い、原油船は想定を越える安値圏での推移が続き、また、LPG船、石油製品船(MR)の各市況も低迷しました。コンテナ船については、昨年来の経済危機を背景に、東西基幹航路をはじめとして荷動きが大幅に減少し運賃市況も低迷しました。そのため、多くのコンテナ船社が巨額の赤字を計上する事態となり、事業環境を正常化すべく、運賃修復を図っています。

原油価格は、リーマンショック以降に大幅下落した後、当第１四半期より徐々に上昇に転じ、６月中旬にはWTIで一時US$73/バレルを付けましたが、総じて低いレベルで推移しました。船舶燃料油価格も、前年同期のUS$560/MTから大幅に低下し、当第１四半期実績平均はUS$313/MTとなりました。一方、当第１四半期の平均為替レートは¥97.21/US$となり、前年同期比で円高となりました。

これらの結果、当第１四半期会計期間の業績は、前年同期比で大幅に悪化し赤字となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高・営業損益・経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、中段が営業損益（億円）、下段が経常損益（億円）

事業の種類別セグメントの名称	前第１四半期連結会計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,730	1,554	△1,175 / △43.1%
	721	43	△678 / △94.0%
	750	41	△709 / △94.5%
コンテナ船事業	1,874	1,043	△830 / △44.3%
	△33	△197	△164 / －%
	△17	△200	△182 / －%
フェリー・内航事業	137	123	△14 / △10.3%
	△3	△8	△4 / －%
	△5	△8	△3 / －%

事業の種類別セグメントの名称	前第１四半期連結会計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結会計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	増減額/増減率
関連事業	386	279	△107 / △27.9%
	33	26	△7 / △20.7%
	38	30	△8 / △21.1%
その他事業	61	50	△11 / △18.0%
	17	14	△3 / △18.4%
	12	9	△3 / △25.0%

（注） １．売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。
２．当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。また、前年同四半期比較にあたっては本表の前第１四半期連結会計期間分を新事業区分に組み替えております。

(A) 不定期専用船事業
＜ドライバルク船＞
ドライバルク船市況は昨年秋以降低迷していましたが、ケープサイズに関しては、前年度を大幅に上回る中国鉄鉱石輸入を背景に、５月後半から騰勢を強め、６月初旬には一時10万ドルを越えるなど、回復基調に入りました。一方、パナマックス以下の一般不定期船に関しては、底打ちはしたものの、世界的な景気低迷の中、引き続き一般貨物の荷動きが鈍いことなどから、緩やかな回復に止まりました。以上の市況環境により変動する収益のほか、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益を加え、一定の利益を確保したものの、当第１四半期では前年同期を大幅に下回る減益となりました。

＜油送船・ＬＮＧ船＞
油送船部門は、リーマンショック以降の原油需要の低迷に伴い、原油船のペルシャ湾積み日本向けダブルハルVLCC市況が、WS20台～50台の安値圏に止まるなど低水準で推移しました。また、LPG船、石油製品船(MR)の各市況も低迷しました。以上の結果、当第１四半期では、赤字となりました。
LNG船部門は長期契約による安定収益に引き続き支えられ、前年同期比若干の増益となりました。

＜自動車船＞
自動車船部門については、北米をはじめとした自動車需要低迷を受け、各自動車メーカーが在庫調整のために減産を継続したことから、自動車荷動きが前年同期比で激減しました。これに伴い、当第1四半期では赤字となりました。

(B) コンテナ船事業
昨年来の経済危機を背景に、東西基幹航路をはじめとして荷動きが停滞、運賃市況も低迷しました。４月から５月に掛けての運賃交渉では修復に努めたものの、需給悪化による引き下げ圧力が強く、総じて不調に終わりました。一方、船舶燃料油価格下落が前年同期比では損益改善要素となったほか、余剰船腹の係船、売船、傭船解約等、身の丈を縮める努力を進め、減速航海による消費燃料節減や、不採算航路の休止を行うなど、コスト削減を積極的に推進し、損益改善に努めましたが、結果として、コスト削減等の損益改善効果を、賃率悪化・積取数量減少等の損益悪化が大きく上回り、コンテナ船事業は大幅な赤字となりました。

(C) フェリー・内航事業
フェリー事業については、景気低迷、高速道路料金値下げ、新型インフルエンザの発生などの影響による旅客・貨物の減少が損益圧迫要因となりました。内航事業については、景気悪化に伴い、特に鋼材をはじめとした国内輸送の停滞が響き、前年同期比で大幅に悪化し赤字となりました。これらの結果、当第1四半期におけるフェリー・内航事業セグメントでは前年同期を上回る赤字となりました。

(D) 関連事業
主要子会社であるダイビル㈱を中心とする不動産事業については、新築ビル竣工により償却費が増えたことなどから前年同期に比べ減益となりましたが、業績は概ね堅調でした。また、旅行代理店業は、新型インフルエンザ流行の影響や企業の出張旅費抑制によるビジネストラベルの減少を受けて、前年同期比で大幅に悪化しました。客船事業においても新型インフルエンザの影響が避けられず業績が悪化しました。商社事業は、海運市況低迷により舶用商材の販売が停滞し、減益となりました。これらの結果、関連事業セグメント全体の当第１四半期の利益は前年同期を下回りました。

(E) その他事業
主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがあります。同事業における当第１四半期の利益は前年同期を下回りました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、206億円増加し、１兆8,277億円になりました。これは主に営業未収金が減少した一方で、船隊整備に伴う投資により船舶及び建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ173億円減少し、１兆947億円になりました。これは主に長期借入金が増えた一方で、営業未払金とコマーシャル・ペーパーが減少したことによるものです。

上記の営業未収金と営業未払金の減少に関しましては、定性的情報・財務諸表等 ４．その他（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更にある通り、当第１四半期連結会計期間よりコンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相殺表示する方法に変更したことに伴うものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ379億円増加し、7,330億円となりました。これは主に利益剰余金が減少した一方で、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.6％増加し、36.1％となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

（第２四半期連結累計期間）

	期初予想 （平成21年４月27日発表）	今回予想 （第１四半期決算発表時点）	増減額/増減率
売上高（億円）	6,700	6,400	△300 / △4.5%
営業損益（億円）	240	△50	△290 / －%
経常損益（億円）	240	△50	△290 / －%
四半期純損益（億円）	100	△70	△170 / －%

為替レート	¥97.00/US$	¥93.00/US$	△¥4.00/US$
船舶燃料油価格	US$300/MT	US$410/MT	US$110/MT
	（上期前提）	（第2四半期前提）	

（通期）

	期初予想 （平成21年４月27日発表）	今回予想 （第１四半期決算発表時点）	増減額/増減率
売上高（億円）	14,000	13,500	△500 / △3.6%
営業利益（億円）	800	500	△300 / △37.5%
経常利益（億円）	800	500	△300 / △37.5%
当期純利益（億円）	400	300	△100 / △25.0%

為替レート	¥97.00/US$	¥93.00/US$	△¥4.00/US$
船舶燃料油価格	US$300/MT	US$410/MT	US$110/MT
	（通期前提）	（下期前提）	

第２四半期以降につきましては、主要先進国での景気回復の遅れ、船舶燃料油価格の上昇、コンテナ貨物の荷動き悪化と賃率下落等の懸念材料がある一方、中国の鉄鉱石輸入需要に支えられたドライバルク船市況の回復、下期以降の需要期における油送船市況の回復、夏場以降自動車メーカー各社の減産幅縮小に伴う自動車荷動きの回復などの改善要因が期待出来ます。
四半期別に見ると、当第１四半期では全社で赤字となり、第２四半期は黒字基調に回復致しますが、本格的な業績の回復は第３四半期以降と見込まれます。当初予定していたコスト削減対策額400億円をさらに570億円まで拡充するほか、ドライバルク船市況をはじめとした各海運市況の回復などを考慮し、前回公表値からは減益となるものの、通期では一定の利益が確保できるものと見込んでおります。

かかる見通しのもと、平成21年度第２四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高6,400億円、営業損失50億円、経常損失50億円、四半期純損失70億円を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、売上高1兆3,500億円、営業利益500億円、経常利益500億円、当期純利益300億円を予想しております。

なお、上記の通り、平成21年４月27日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日（平成21年７月27日）開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

該当事項はありません。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金の相殺表示への変更）

当社はコンテナ船事業においてアジアと北米、アジアと欧州を結ぶ東西基幹コンテナ航路を、他のコンテナ船事業者であるAMERICAN PRESIDENT LINES.,LTD及びHYUNDAI MERCHANT MARINE.,CO LTDと提携して運営しており、この包括的提携関係を”THE NEW WORLD ALLIANCE”（TNWA)と称しております。

TNWAでは自社運航船と他社運航船のコンテナ積載スペースを一定の契約条件の下で相互に有償にて融通する取引を行っており、当該取引では、当事者間の合意に基づいて一定期間に発生したコンテナ・スペース貸借に係る未精算金を相手先毎に相殺して精算しております。

従来、同取引については当社の運航船のコンテナ・スペース貸し料に係る営業未収金と他社の運航船のコンテナ・スペース借り料に係る営業未払金とを連結貸借対照表上、総額表示してきました。しかしながら、最近の原油価格の大幅変動を反映し、コンテナ・スペース貸借の精算単価の構成要素である舶用燃料油の価格変動が著しいため、船舶・航海毎の精算単価の当事者間合意に長期間を要し、同取引に係る営業未収金及び営業未払金の残高が大きく積みあがる状態となっております。かかる事情を勘案すると、当該営業未収金と営業未払金を相手先ごとに相殺表示する方が、当社の連結財政状態がより適切に表示されると判断されること、また当期において当社のコンテナ・スペース貸借管理システムの整備が整い、取引相手先毎の名寄せが容易になったことから、当第１四半期連結会計期間より船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更することとしました。

この結果、従来の表示方法による場合と比較して、流動資産の「受取手形及び営業未収金」及び流動負債の「支払手形及び営業未払金」がそれぞれ73,205百万円減少しております。

５．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,611	83,784
受取手形及び営業未収金	95,860	186,625
有価証券	13	13
たな卸資産	31,573	28,151
繰延及び前払費用	40,492	57,585
繰延税金資産	3,526	5,128
その他流動資産	83,346	67,513
貸倒引当金	△231	△203
流動資産合計	329,192	428,597
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	674,615	609,753
建物及び構築物（純額）	129,545	128,113
機械装置及び運搬具（純額）	14,734	14,790
器具及び備品（純額）	5,389	5,286
土地	181,139	180,237
建設仮勘定	170,765	165,820
その他有形固定資産（純額）	1,681	2,743
有形固定資産合計	1,177,872	1,106,746
無形固定資産		
のれん	5,059	4,783
その他無形固定資産	9,104	9,501
無形固定資産合計	14,164	14,285
投資その他の資産		
投資有価証券	203,931	180,362
長期貸付金	34,552	39,923
長期前払費用	22,836	4,430
繰延税金資産	5,883	5,755
その他長期資産	42,096	29,161
貸倒引当金	△2,800	△2,181
投資その他の資産合計	306,500	257,450
固定資産合計	1,498,536	1,378,482
資産合計	1,827,728	1,807,079

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	88,317	167,471
社債短期償還金	27,622	23,276
短期借入金	116,860	142,804
未払法人税等	2,260	8,010
前受金	18,527	19,378
繰延税金負債	392	416
引当金		
賞与引当金	3,434	5,208
役員賞与引当金	82	343
事業整理損失引当金	20	88
引当金計	3,537	5,640
コマーシャル・ペーパー	500	20,500
その他流動負債	43,010	53,411
流動負債合計	301,028	440,909
固定負債		
社債	176,140	132,671
長期借入金	449,967	366,521
繰延税金負債	48,831	31,564
引当金		
退職給付引当金	15,644	14,626
役員退職慰労引当金	1,891	2,242
特別修繕引当金	17,290	16,091
引当金計	34,825	32,960
その他固定負債	83,922	107,429
固定負債合計	793,688	671,148
負債合計	1,094,717	1,112,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,541	44,543
利益剰余金	592,324	623,626
自己株式	△6,455	△6,438
株主資本合計	695,811	727,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,784	6,165
繰延ヘッジ損益	△30,311	△71,459
為替換算調整勘定	△22,507	△38,122
評価・換算差額等合計	△36,034	△103,416
新株予約権	1,306	1,306
少数株主持分	71,927	70,000
純資産合計	733,011	695,021
負債純資産合計	1,827,728	1,807,079

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
売上高	507,509	297,472
売上原価	408,104	284,809
売上総利益	99,405	12,662
販売費及び一般管理費	26,187	24,930
営業利益又は営業損失（△）	73,218	△12,267
営業外収益		
受取利息	665	726
受取配当金	1,907	1,483
持分法による投資利益	5,708	298
為替差益	3,448	646
デリバティブ評価益	－	365
その他営業外収益	2,902	1,499
営業外収益合計	14,633	5,020
営業外費用		
支払利息	3,819	3,711
デリバティブ評価損	1,361	－
その他営業外費用	407	541
営業外費用合計	5,588	4,252
経常利益又は経常損失（△）	82,263	△11,499
特別利益		
固定資産売却益	4,234	2,695
傭船解約金	4,312	31
特別修繕引当金戻入額	203	1,120
その他特別利益	101	117
特別利益合計	8,851	3,964
特別損失		
固定資産売却損	－	294
固定資産除却損	1	1,436
投資有価証券評価損	2	17
傭船解約金	－	6,356
貸倒引当金繰入額	1	27
特別退職金	20	8
その他特別損失	363	1,549
特別損失合計	388	9,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	90,726	△17,224
法人税等	33,789	△5,405
少数株主利益	1,598	1,194
四半期純利益又は四半期純損失（△）	55,338	△13,014

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	90,726	△17,224
減価償却費	19,586	21,697
持分法による投資損益（△は益）	△5,708	△298
投資有価証券評価損益（△は益）	2	17
引当金の増減額（△は減少）	△2,064	△1,576
受取利息及び受取配当金	△2,573	△2,210
支払利息	3,819	3,711
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△12
有形固定資産除売却損益（△は益）	△4,232	△964
為替差損益（△は益）	△1,970	1,174
売上債権の増減額（△は増加）	△41,215	21,320
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,082	△3,056
仕入債務の増減額（△は減少）	32,940	△9,057
その他	1,050	△6,099
小計	83,278	7,419
利息及び配当金の受取額	8,373	2,333
利息の支払額	△4,174	△4,306
法人税等の支払額	△80,624	△5,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,853	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△377	△1,472
投資有価証券の売却による収入	564	129
有形及び無形固定資産の取得による支出	△57,221	△71,112
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,650	10,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	1,033
短期貸付金の純増減額（△は増加）	416	△1,008
長期貸付けによる支出	△285	△396
長期貸付金の回収による収入	464	1,471
その他	202	△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,586	△62,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（△は減少）	△3,147	608
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,874	△18,039
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	52,000	△20,000
長期借入れによる収入	25,073	85,192
長期借入金の返済による支出	△30,007	△20,570
社債の発行による収入	3,730	50,188
社債の償還による支出	△1,975	△5,447
自己株式の取得による支出	△173	△31
自己株式の売却による収入	226	13
配当金の支払額	△20,363	△18,571
少数株主への配当金の支払額	△418	△1,290
その他	△92	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,726	51,880

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,256	1,660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,263	△9,727
現金及び現金同等物の期首残高	61,715	83,194
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,603	73,466

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	不定期専用船事業（百万円）	コンテナ船事業（百万円）	ロジスティクス事業（百万円）	フェリー・内航事業（百万円）	関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	272,255	172,982	16,175	13,689	29,893	2,513	507,509	―	507,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	790	496	344	35	5,937	3,653	11,258	(11,258)	―
	273,046	173,478	16,519	13,724	35,830	6,167	518,767	(11,258)	507,509
営業利益又は損失(△)	72,178	△3,425	225	△398	3,291	1,789	73,660	(442)	73,218
経常利益又は損失(△)	75,068	△2,182	485	△576	3,740	1,269	77,806	4,457	82,263

（注）各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主　要　な　事　業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	不定期専用船事業（百万円）	コンテナ船事業（百万円）	フェリー・内航事業（百万円）	関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,909	103,967	12,269	23,962	2,363	297,472	―	297,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	547	366	48	3,950	2,694	7,607	(7,607)	―
	155,457	104,333	12,317	27,913	5,057	305,079	(7,607)	297,472
営業利益又は損失(△)	4,328	△19,781	△847	2,691	1,460	△12,148	(119)	△12,267
経常利益又は損失(△)	4,133	△20,037	△898	3,059	952	△12,791	1,291	△11,499

（注）１．各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主　要　な　事　業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、貨物運送取扱業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

２．事業区分の変更

事業区分の方法については、従来６区分としておりましたが、コンテナ船事業とロジスティクス事業のシナジー強化の目的で、当社が当期に「ロジスティクス事業部」を「定航部」に統合した事に伴い、従来、独立の事業区分でありました「ロジスティクス事業」を「コンテナ船事業」に含め、当連結会計年度より、５区分に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報を当第１四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	不定期専用船事業（百万円）	コンテナ船事業（百万円）	フェリー・内航事業（百万円）	関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
前第1四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年6月30日）								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	272,255	186,362	13,689	32,688	2,513	507,509	－	507,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	790	1,039	35	6,008	3,653	11,527	(11,527)	－
	273,046	187,401	13,724	38,696	6,167	519,037	(11,527)	507,509
営業利益又は損失(△)	72,178	△3,302	△398	3,394	1,789	73,660	(442)	73,218
経常利益又は損失(△)	75,068	△1,792	△576	3,837	1,269	77,806	4,456	82,263

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 決算参考資料

(詳細は http://www.mol.co.jp/ir-j/ をご参照下さい。)

１．中期経営計画 "MOL ADVANCE" との対比

(１)売上高・損益

	19年3月期	20年3月期		21年3月期		22年3月期	
	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	見通し
売上高(*1)[億円]	15,684	16,400	19,456	18,800	18,658	20,600	13,500
不定期専用船事業(*2)	7,870	7,900	10,247	8,100	9,985	8,700	7,400
コンテナ船事業	5,685	6,200	6,868	8,200	6,396	9,100	4,500
その他(*3)	2,128	2,300	2,340	2,500	2,274	2,800	1,600
営業利益 [億円]	1,680	1,820	2,912	1,970	1,972	2,120	500
経常利益 [億円]	1,824	1,900	3,022	2,050	2,045	2,200	500
不定期専用船事業(*2)	1,635	1,610	2,775	1,640	2,133	1,680	730
コンテナ船事業	31	100	68	200	△ 213	300	△ 400
その他(*3)	183	205	215	220	156	235	127
消去または全社	△ 26	△ 15	△ 37	△ 10	△ 31	△ 15	43
当期純利益[億円]	1,209	1,240	1,903	1,330	1,269	1,430	300
売上高経常利益率	11.6%	11.6%	15.5%	10.9%	11.0%	10.7%	3.7%
為替(期中平均)	¥117.40/US$	¥110.00/US$	¥115.55/US$	¥110.00/US$	¥100.30/US$	¥110.00/US$	¥94.05/US$
燃料油単価(期中平均)	US$321/MT	US$300/MT	US$409/MT	US$300/MT	US$528/MT	US$300/MT	US$391/MT

(*1)「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2)ドライバルク船事業、油送船事業、ＬＮＧ船事業、自動車船事業

(*3)ロジスティクス事業(22年3月期よりコンテナ船事業へ統合) 、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(２)意識する財務指標

	21年3月末	21年6月末	MOL ADVANCE (22年3月末)
自己資本[億円]	6,237	6,597	8,600
自己資本比率	34.5%	36.1%	40%以上
ギアリングレシオ	112.7%	120.0%	1倍以下
ＲＯＡ	6.9%		7%以上

自己資本 ＝ 株主資本 ＋ 評価・換算差額等

自己資本比率 ＝ 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ ＝ 有利子負債 ÷ 自己資本

ＲＯＡ ＝ 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

２．四半期毎の業績の推移

平成22年3月期

		第1四半期 21年4月～21年6月	第2四半期 21年7月～21年9月	第3四半期 21年10月～21年12月	第4四半期 22年1月～22年3月
売上高	［百万円］	297,472			
営業利益(△損失)		△ 12,267			
経常利益(△損失)		△ 11,499			
税金等調整前当期純利益（△損失）		△ 17,224			
当期純利益（△損失）		△ 13,014			
1株当たり当期純利益（△損失）	［円］	△ 10.88			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		－			
総資産	［百万円］	1,827,728			
純資産		733,011			
1株当たり純資産	［円］	551.38			

平成21年3月期

		第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月	第3四半期 20年10月～20年12月	第4四半期 21年1月～21年3月
売上高	［百万円］	507,509	587,257	475,055	295,979
営業利益(△損失)		73,218	91,412	38,891	△ 6,310
経常利益(△損失)		82,263	103,736	33,321	△ 14,809
税金等調整前当期純利益（△損失）		90,726	107,705	23,196	△ 23,896
当期純利益（△損失）		55,338	68,664	13,647	△ 10,662
1株当たり当期純利益（△損失）	［円］	46.25	57.38	11.41	△ 8.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		44.54	55.28	11.00	－
総資産	［百万円］	1,865,891	1,990,596	1,970,297	1,807,079
純資産		736,289	819,648	788,336	695,021
1株当たり純資産	［円］	553.53	622.96	599.12	521.23

３．減価償却の状況

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増　減
船　　　舶	14,988	16,344	1,356
そ　の　他	4,598	5,353	755
減価償却費計	19,586	21,697	2,111

４．有利子負債残高

（単位：百万円）

	前　期　末	当第1四半期末	増　減
借　入　金	509,326	566,828	57,502
社　　　債	155,947	203,762	47,815
コマーシャル・ペーパー	20,500	500	△ 20,000
そ　の　他	16,843	18,074	1,231
有利子負債残高合計	702,617	789,165	86,548

５．為替情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増　減		
平均社定レート	101.74円	97.21円	4.53円	(4.5%)	円高
期 末 レ ー ト	106.42円	96.01円	10.41円	(9.8%)	円高

（注）平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のＴＴＭレート。

海外会社

	平成20年3月末 ＴＴＭ	平成21年3月末 ＴＴＭ	増　減		
期 末 レ ー ト	100.19円	98.23円	1.96円	(2.0%)	円高

６．燃料油情報

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増　減
消費単価	US$560/MT	US$313/MT	△ US$247/MT

７．平成22年3月期業績予想の前提

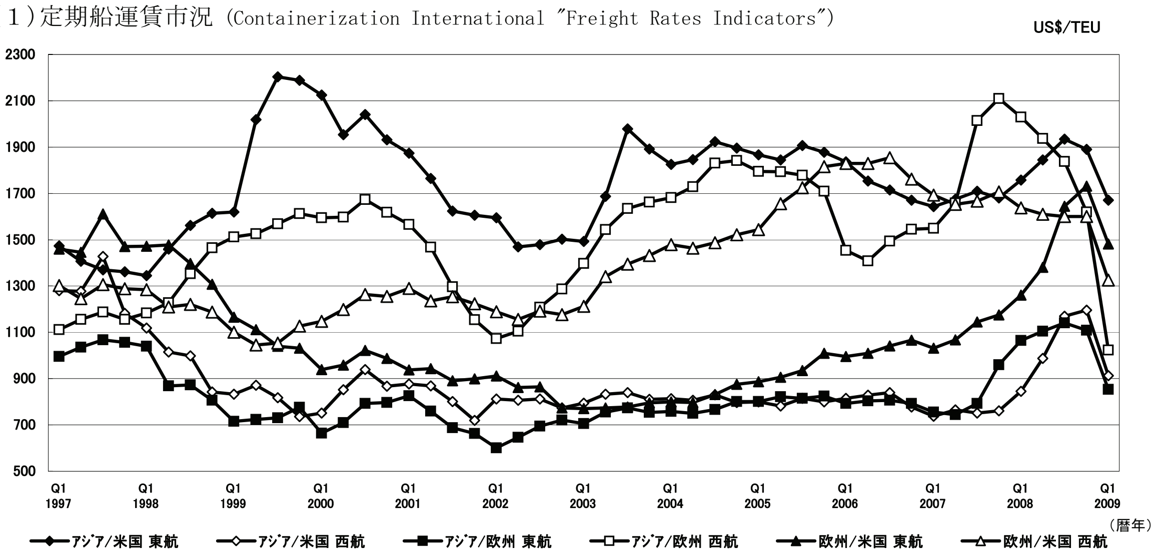
（単位：億円）

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	7,400	780	730
コンテナ船事業	4,500	△ 400	△ 400
フェリー・内航事業	510	2	0
関連事業	1,000	101	98
その他事業	90	15	12
消去又は全社	-	2	60
合計	13,500	500	500

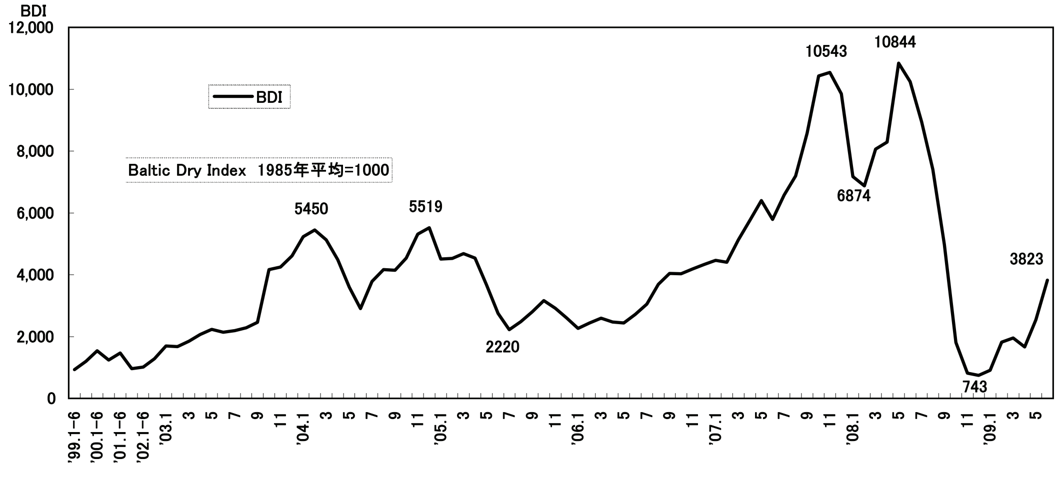
〈前提〉	第１四半期（実績）	第２四半期	下期
為替レート	¥97.21/US$	¥93.00/US$	¥93.00/US$
燃料油単価	US$313/MT	US$410/MT	US$410/MT

8. 海運市況

(１)定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



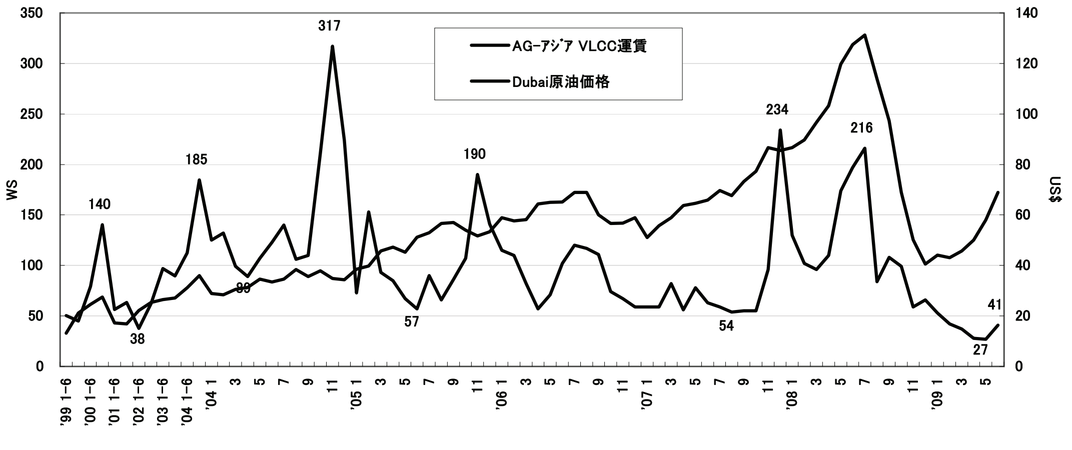
(２)ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



												(暦年)
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
最高値	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,823
最低値	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値 (1～6月)

(３)タンカー運賃市況



AG-ｱｼﾞｱ VLCC運賃

												(暦年)
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
最高値	80	62	168	108	112	149	317	190	120	234	216	53
最低値	47	36	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値 (1～6月)